

高齢者を含む世帯の居住形態変動の地域性

小峯 裕 (社会建設工学専攻)

中園真人 (感性デザイン工学科)

岩本慎二 (感性デザイン工学科)

The regional characteristics of residential style variability of households with elderly

Yutaka KOMINE(Graduate Student,Department of Civil Engineering)

Mahito NAKAZONO(Department of Kansei Design & Engineering)

Sinji IWAMOTO(Department of Kansei Design & Engineering)

The purpose of this study is to clear structure of households with elderly by family type and residence type. The estimation of the household number inside a living together family is done,using population census and housing survey. And it is to clear the regional characteristics as the largest administrative divisions of Japan.

Key Words:Households with elderly, Regional characteristics, Population census, Housing survey

高齢世帯、地域性、国勢調査、住宅統計調査

序論

長寿社会に対応した住宅政策や健康福祉サービス支援のための施設計画を進める際には、高齢者世帯の家族構成、居住形態を把握することが重要となる。これまで高齢化の地域性に関する研究としては、都道府縣市町村に着目し、高齢化状況、居住条件などの蓄積が進んでいるが、高齢者の家族形態と居住形態を基本的指標とし、日本全国の高齢化の地域類型をおこなった研究は少ない。本研究は高齢者を含む世帯の住宅事情を把握し、都道府県レベルでの地域分類を行い高齢社会に対応した政策を立てる上での基本的な資料となることを目的とする。まず都道府県を単位とし、既存統計資料では把握できない高齢者同居世帯内の世帯数の推計を行い、次に住宅型と家族構成を指標として都道府県を類型化し、高齢者を含む世帯の変動の地域性を明らかにする。対象は65歳以上の高齢者の住む世帯とし、基礎資料には1970、75、80、85、90年の国勢調査¹⁾、1983、88、93年の住宅統計調査²⁾を使用する。

1. 高齢人口・世帯の変動

(1) 高齢人口・世帯の増加率

高齢人口比率全国平均値は7.1% (1970年)、7.9% (1975年)、9.1% (1980年)、10.3% (1985年)、12.0% (1990年)と大幅な増加傾向にある。さらに65歳以上親族のいる高齢世帯率の全国平均は1970年の21.7%から22.0% (1975年)、23.7% (1980年)、25.4% (1985年)、26.4% (1990年)と年々増加し総世帯数の約1/4を占める。

そこで国勢調査(1970年～1990年)の「男女・年齢別人口構成」の表より高齢人口比率の変動を、そして「普通世帯数と65歳以上親族のいる世帯数」の表より高齢者を含む世帯の比率を各都道府県毎に算出する。1990年のデータより都道府県別に高齢人口比率をみている(図1)と、島根県(18.2%)、高知県(17.2%)、鹿児島県(16.6%)、山形県(16.3%)、鳥取県(16.2%)などが高くなっている。逆に低い県は、埼玉県(8.3%)、神奈川県(8.8%)、千葉県(9.2%)

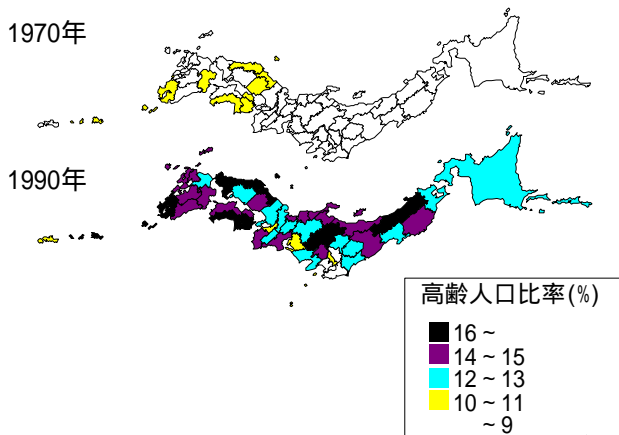


図1；高齢人口比率の推移

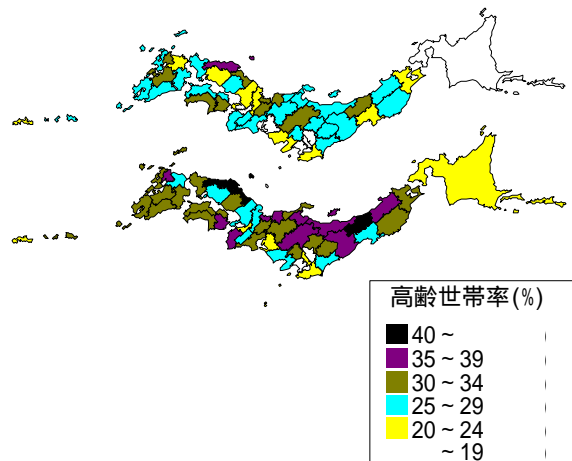


図2；高齢世帯率の推移

%)、大阪府(9.7%)、愛知県(9.8%)などである。概して東北、中部、中国地方日本海側、四国、九州地方では高齢人口比率が高く、大都市周辺、沖縄県、北海道では低い値を示す。

次に高齢世帯率を都道府県別にみると(図2)1970年時点では島根県(34.9%)、鳥取県(31.4%)、佐賀県(31.0%)など中部、中国、四国地方で高齢世帯率が高く、東京都(13.9%)、神奈川県(13.9%)、大阪府(15.1%)などの大都市、北海道で低い。1990年では山形県(42.8%)、島根県(42.4%)、鳥取県(39.6%)と1970年に高かった地域に加えて東北地方日本海側も高齢世帯率が高まり総世帯数の4割を占める。また神奈川県(18.3%)、埼玉県(19.0%)、東京都(19.5%)では高齢世帯率は全国的には低いが、それでも2割を占め、なお増える傾向にある。

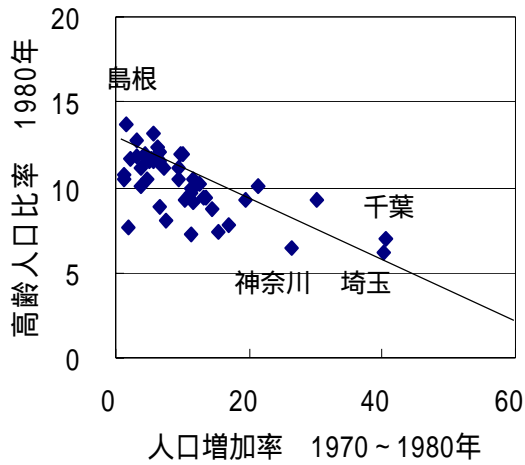
図3より1970~1980年の人口増加率が高い値を示した県は、埼玉県(40%)、千葉県(41%)、神奈川県(27%)、奈良県(30%)など大都市とその周辺地域である。そしてこれらの地域の高齢人口比率、高齢世帯率は低い。これは若い世代人口の大都市集中により高齢人口の占める割合が低くなったためと考えられる。つまり人口流出の激しい過疎地域で高齢化が進み、大都市周辺に比較的若い世代が集まり高齢化が低いというような傾向があると考えられる。この人口増減率と高齢人口比率の回帰式を求めてみると、右下がりの曲線で $-0.7183(1970 \sim 1980)$ 、 $-0.7662(1980 \sim 1990)$ という相関係数を得た。世帯増減率と高齢世帯率についても同様に -0.75 以上の相関係数が得られた人口および世帯の増加率と高齢人口、高齢世帯率の推移に負の相関性が認められた(図4)。

(2) 家族構成の変動

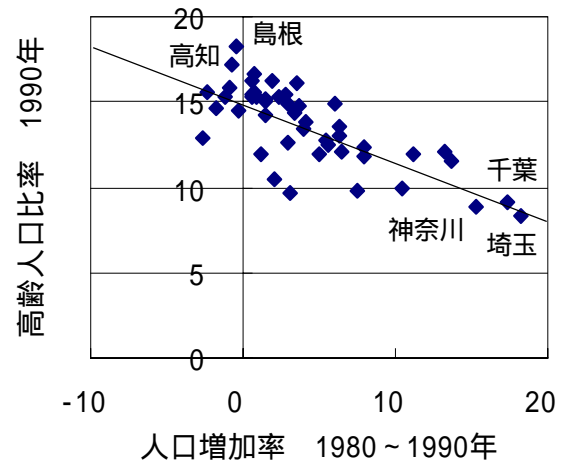
ここでは、家族構成の比率による世帯構造の変化動向について考察する。まず高齢者を含む世帯を、「高齢のみ」世帯、「2、3世代同居」世帯、「核家族、その他」世帯の3タイプに分けて³⁾、1970年~1990年の構成比から各都道府県の位置を三角グラフ上に示した(図5)。

1970年における世帯構成比の分布状況をみると、「核家族、その他」世帯比率は全国平均値22.2%を中心に15~35%の範囲の中に位置しているが、沖縄県(34.4%)、大都市で高く、東日本で低い。「2、3世代同居」世帯比率は高齢者世帯全体の60.9%を占める家族型であり、最も高い位置にあるのが山形県(79.4%)、新潟県(77.0%)、富山県(76.5%)で東北、中部地方の同居世帯比率が高い。逆に「2、3世代同居」世帯率が低い地域は鹿児島県(34.9%)、沖縄県(41.0%)、東京都(45.1%)など大都市圏、大阪府(48.7%)、高知県(48.7%)である。「高齢のみ」世帯率は、鹿児島県(39.1%)、高知県(29.3%)、宮崎県(25.3%)などの西日本で高く、山形県(6.5%)、新潟県(7.5%)、秋田県(8.0%)などの東北、中部地方で低い。

1990年の高齢世帯率は日本海側で高く、東京周辺が低い。「高齢のみ」世帯は全体の35.8%を占め、鹿児島県(61.6%)、高知県(48.1%)、北海道(47.9%)、宮崎県(47.4%)と近畿以西の西日本、北海道、大都市で高い。「2、3世代同居」世帯は平均が43.3%と経年的に減少を続けているが、高齢者を含む世帯の中では最も大きな比率を占める家族型である。都道府県別に見ると山形県(65.2%)、富山県(62.7%)、福井県(61.5%)、新潟県(60.8%)など東北、中部地方、中国地方日本海側の同居率が高い。「核家族、その他」世帯の比率は平均20.9%と1970年から落ちていたままである。

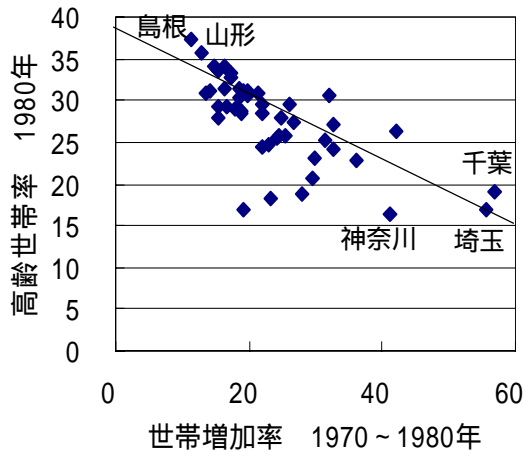


曲線回帰式 : $Y=11.94 \times e^{(-0.0164 \times X)}$
 相関係数 : -0.7183

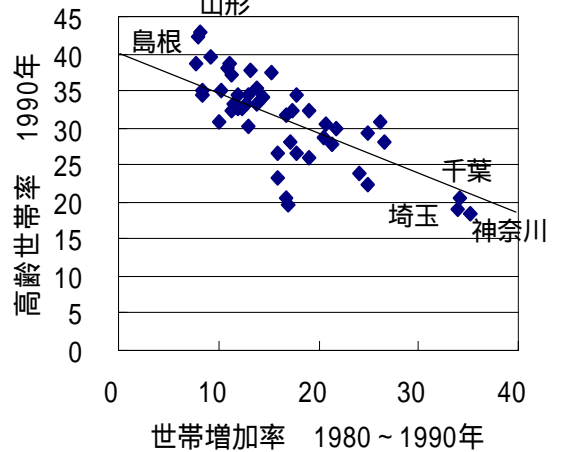


曲線回帰式 : $Y=15.08 \times e^{(-0.0287 \times X)}$
 相関係数 : -0.7662

図3 ; 人口増加率と高齢人口比率

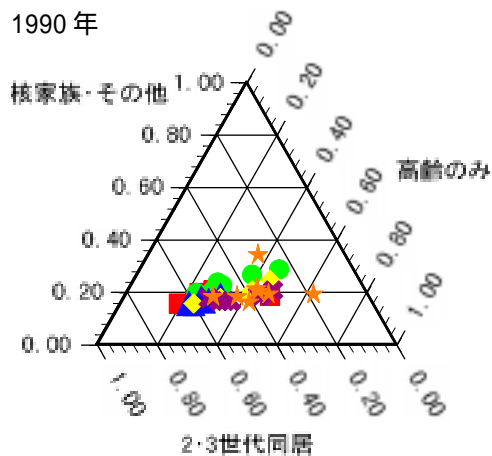
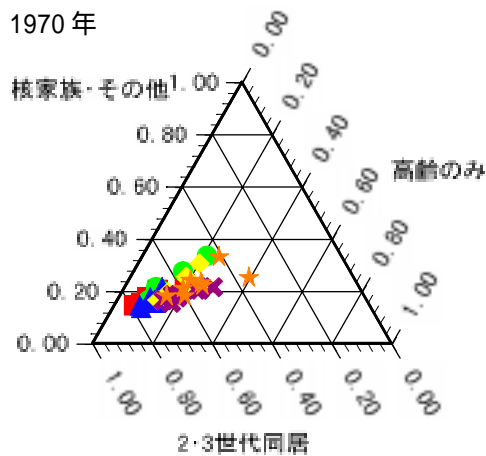


曲線回帰式 : $Y=60.15-10.530 \times \ln X$
 相関係数 : -0.7530



曲線回帰式 : $Y=63.39-11.874 \times \ln X$
 相関係数 : -0.7861

図4 ; 世帯増加率と高齢世帯比率



- 北海道・東北
- 関東
- ▲ 中部
- ◆ 近畿
- ✕ 中国・四国
- ★ 九州

図5 ; 高齢世帯家族構成の推移

以上より全国的に「核家族、その他」世帯比率は変わらないままに、「同居」世帯比率は減少し、「高齢のみ」世帯比率が増加するという傾向を保ちながら推移している。しかし、その中で各都道府県ごとの動向を見ると、時間的な差がみられ、もともと同居率の高い地域であった東北、北陸地方の各県は「同居」世帯比率の低下の始まるのが遅く、またその速度も緩やかである。逆に、「高齢のみ」世帯率の高かった四国、九州地方の各県は早い段階から「同居」世帯比率が低下している。1970年時点では全国平均値である「高齢のみ」世帯：16.8%、「2、3世代同居」世帯：60.9%、「核家族、その他」世帯：22.2%を中心に各都道府県が比較的密集して分布していた。その後、年々「核家族、その他」世帯は20%前後に落ち着いたままであるが、「同居」世帯の比率が1980年には54.2%、1990年では43.3%に減少し、「高齢のみ」世帯比率は35.8%と大きく増加している。また各都道府県間の距離は「核家族、その他」世帯は全国平均を中心に落ち着いているが、「高齢のみ」世帯、「2、3世代同居」世帯は地域間格差が広がっていることが読み取れる。

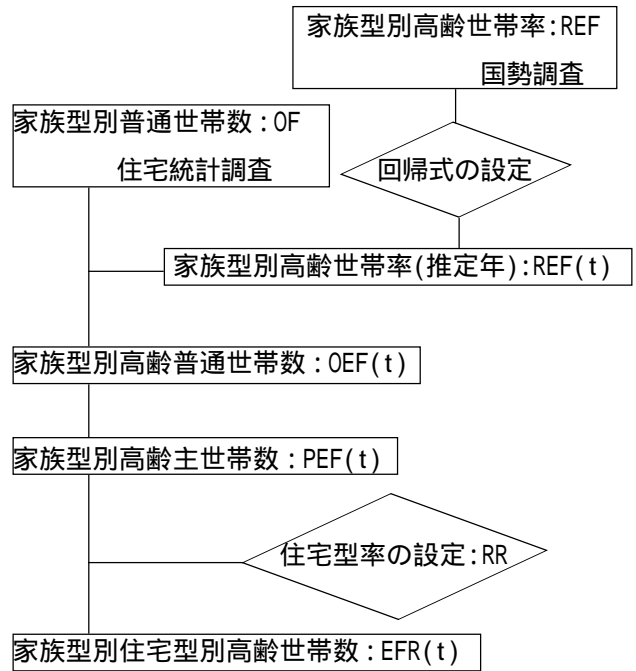
2. 家族型・住宅型別高齢世帯数の推計

(1) 推計方法

1990年の国勢調査によれば、65歳以上の高齢者を含む世帯のうち本研究で定義している「2、3世代高齢者同居」世帯は全国平均4割を占め、単身世帯1.5割、夫婦のみ2割の合計3.5割を上回り、高齢者を含む家族形態の中で高齢者同居世帯は最も大きな比率を占める。このような状況から構成比は減少傾向にあるものの実数としては増加している高齢同居世帯の実態を把握することの重要性は高いと考えられる。そこで高齢者同居世帯の特質を明らかにするために、住宅型として住宅所有構成を用いて分類した住宅型別高齢同居世帯数の推計を行う。用いる資料は住宅に関する統計資料としては最も信頼度の高い住宅統計調査である。

1983, 1988, 1993年の家族型が高齢単身、高齢夫婦のみ及び高齢同居の住宅型別高齢世帯数は実績値が集計してある。この住宅型別高齢同居世帯を「親+子」世帯、「夫婦+親」世帯、「3世代同居」世帯に細分類し、住宅型別、家族型別高齢同居世帯の動向を把握したい。しかし、既存統計資料にはこのように同居世帯を分類した住宅型別高齢世帯数が集計されていない。

そこで本章では、国勢調査、住宅統計調査を用いて家族型別、住宅型別高齢世帯数を推計する。推計のフローチャートを図6に示す⁴⁾。まず、1970、1975、1980、1985、1990年国勢調査より家族型別高齢世帯率；REF(= 家族型別高齢世帯数；EF / 家族型別普通



$$OEF(t) = REF(t) \times OF(t)$$

$$PEF(t) = OEF(t) \times RP(t)$$

$$EFR(t) = PEF(t) \times RR(t)$$

図6；推計フローチャート

世帯数；OF)を算出する。これを元に家族型別高齢世帯率の回帰式を求める。この回帰式は直線、対数線形、指数線形のうち相関係数の高いものを用いた。こうして得られた1983、1988、1993年の高齢世帯率；REF(t)を同年の住宅統計調査からの家族型別普通世帯数；OF(t)に乗じて、1983、1988、1993年の家族型別高齢普通世帯数；OEF(t)を算出する。そして住宅統計調査からの高齢世帯総数実績値と高齢世帯総数推計値の差⁵⁾を求め、そこで得られた誤差を家族型別に比例配分し、家族型別高齢普通世帯数修正値を算出する。主世帯率；RP(t)(= 主世帯数 / 普通世帯数)を設定し、1983、1988、1993年の家族型別高齢主世帯数；PEF(t)を算出する。この家族型別高齢主世帯数に住宅統計調査より得られる家族型別の住宅型別構成比；RR(t)(= 家族型別住宅所有の関係別世帯数 / 家族型別主世帯数)をかけて、家族型、住宅型別高齢世帯数；EFR(t)を推計する。ここで住宅型別高齢世帯総数実績値との比較を行い最も過大な推計を行っていた「親+子」世帯の住宅型比率を、主な働き手年齢が65歳以上の世帯における住宅型比率に変化させて修正を行う。

以上の手順により住宅統計調査年(1983、1988、1993年)毎の家族型、住宅型別高齢世帯数を算出する。

(2) 検定と推計結果

1988、1993年の家族型・住宅型別高齢世帯数の実績値データ(山口県)をもとに今回の推計の検定を行う。表1に山口県の家族型別住宅型別高齢世帯数の推計結果、実績値、および推計精度を示す。1988年の推計精度は持家「親+子」世帯において過大推計にはなっているが0.91と良好な数字が得られた。他の持家の精度は0.97～0.99と良好な数字が得られた。1993年においては、持家に関して0.9代の精度を持つ。

次に図7に1983年～1993年の家族型、住宅型別高齢世帯数推計結果(全国合計値)を示す。家族型別の高齢世帯の動向は三世帯同居世帯比率が42.9%から34.0%へと最も大きく減少しているが、実数においては増加が見られる。持家は「単身」世帯比率が7.2%から10.0%へと、「夫婦のみ」世帯比率が13.3%から18.5%へと上昇しており、「三世帯同居」世帯比率が40.6%から32.6%へと減少しているが、実数ではどの家族型も増加している。民間借家では「三世帯同居」世帯比率が1.4%から0.9%へ、「夫婦のみ」世帯比率が2.2%から2.1%へと減少し、「単身」世帯比率が3.2%から3.8%へと増加している。これより世帯の高齢化が進み、家族型は独居世帯が増えていくことが予想される。また、住宅型別に見ると1983年時点で、持家率が全体の85.3%、民間借家率が10.1%、1993年では持家率85.1%、民間借

家率9.7%を占める結果となり、住宅型の比率は変化せずに世帯数が増加していく傾向にある。

表1；持家推計結果の検定(山口県)

| 推計年 | 家族形態 | 推計値 | 実績値 | 推計精度 |
|------|------|---------|---------|-------|
| 1988 | 親+子 | 16,800 | 15,500 | 0.916 |
| | 夫婦+親 | 13,100 | 13,500 | 0.970 |
| | 三世帯 | 47,600 | 47,900 | 0.994 |
| | その他 | 10,600 | 12,700 | 0.835 |
| | 合計 | 144,600 | 145,400 | 0.994 |
| 1993 | 親+子 | 20,200 | 22,200 | 0.910 |
| | 夫婦+親 | 16,100 | 15,200 | 0.941 |
| | 三世帯 | 47,300 | 46,300 | 0.978 |
| | その他 | 10,500 | 11,100 | 0.946 |
| | 合計 | 171,000 | 171,800 | 0.995 |

$$\text{推計精度} = 1 - \frac{\text{実績値} - \text{推計値}}{\text{実績値}}$$

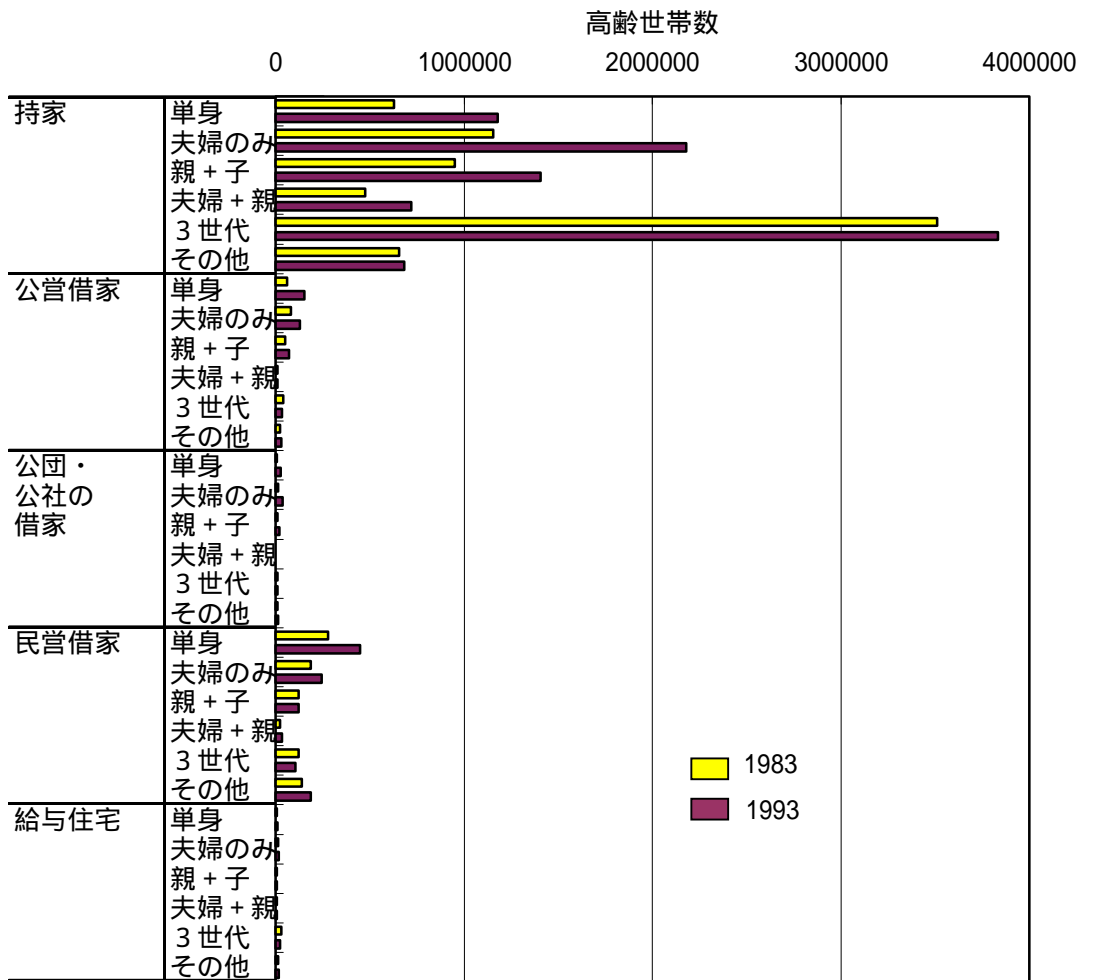


図7；推計結果(全国総計)

3. 家族型・住宅型別世帯構成の地域性

(1) クラスタ分析による居住形態の類型化

推計を行った1983年と1993年の持ち家高齢単身率、夫婦のみ率、親+子率、夫婦+親率、三世代率、公共借家率、民営借家率、給与住宅率、の8指標を用いたクラスタ分析を行い、47都道府県を類型化した。ここで、持家以外はその割合が小さいため、家族型別の区分は行わないこととした。この結果1983年、1993年ともに7タイプに分類され(図8)、その類型分布図を図9に示す。

1983年の特徴を見ると、

E: 「夫婦+親」と「三世代」世帯を合わせた「高齢者同居」世帯比率が57%の高い比率を占める大阪以外の東日本地域の県

W1: 「高齢同居」世帯比率がEタイプに次いで高く、他のグループに比べて「夫婦+親」世帯の比率が9%と最も高い西日本の県

W2: 「高齢同居」世帯比率が39%と低い北海道、中国、四国、九州地方

W3: 単身率(24%)、夫婦のみ率(27%)を合わせた「高齢者のみ」世帯比率(51%)が全世帯数の約半数を占め、逆に「同居」世帯率が22%と低い鹿児島県

W4: 「親+子」世帯比率が19%と高い沖縄県

T1: 「高齢のみ」、「親+子」世帯比率が高く、また民営借家率が13%と高い大都市圏

T2: 民営借家率が21%と最高で、持ち家「同居」世帯比率が31%と少ない大阪府

1983

青森, 岩手, 宮城, 秋田, 山形, 福島, 茨木, 栃木, 群馬, 埼玉, 千葉, 新潟, 富山, 石川, 福井, 山梨, 長野, 岐阜, 静岡, 愛知, 三重, 滋賀, 奈良, 鳥取, 佐賀

和歌山, 島根, 岡山, 徳島, 香川, 熊本, 大分

鹿児島

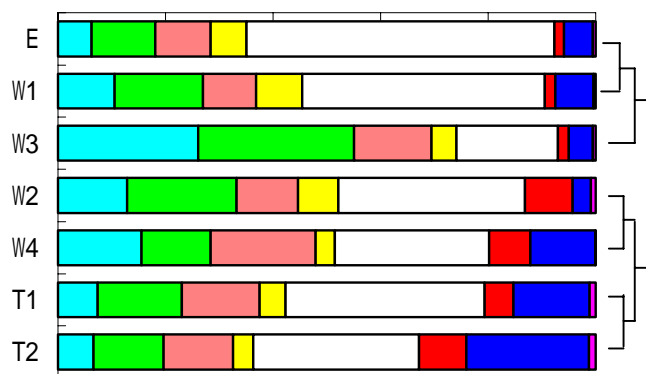
北海道, 広島, 山口, 愛媛, 高知, 長崎, 宮崎

沖縄

東京, 神奈川, 京都, 兵庫, 福岡

大阪

0% 20% 40% 60% 80% 100%



1993

宮城, 秋田, 山形, 福島, 茨木, 栃木, 新潟, 富山, 石川, 福井, 岐阜, 静岡, 滋賀

青森, 岩手, 群馬, 埼玉, 千葉, 山梨, 長野, 愛知, 奈良, 三重, 鳥取, 島根, 岡山, 徳島, 香川, 佐賀, 熊本

鹿児島

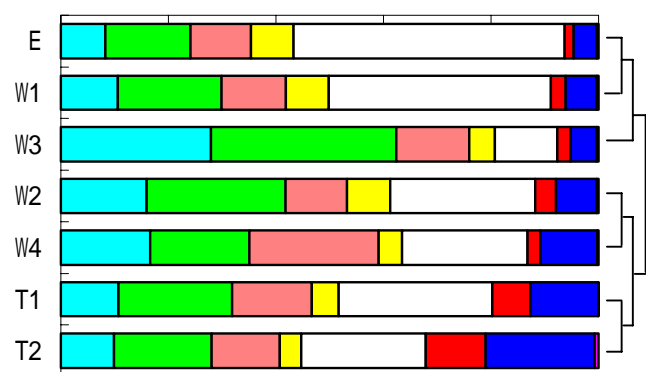
北海道, 広島, 山口, 愛媛, 高知, 長崎, 大分, 宮崎

沖縄

東京, 神奈川, 京都, 兵庫, 和歌山, 福岡

大阪

0% 20% 40% 60% 80% 100%



■ 単身 ■ 夫婦のみ ■ 親+子 ■ 夫婦+親 □ 三世代 ■ 公共借家 ■ 民営借家 ■ 給与住宅

持家

図8; クラスタ分析によるタイプ分け

- 1993年では、
- E: 1983年に比べて持ち家「3世代同居」世帯比率が減少し、持ち家「同居」世帯比率が54%に減少した東北、北陸地方。
 - W1: 「同居」世帯比率は45%と1983～1993年の減少比率が1993年Eタイプより大きい、特に「3世代同居」世帯比率が40%に満たない大都市周辺の県。
 - W2: 1983～93年で「3世代同居」世帯比率が31%から24%に減少しているタイプ
 - W3: 「高齢者のみ」世帯比率が60%と著しく高く、逆に「高齢同居」世帯比率は16%と最低の鹿児島県
 - W4: 1983～93年で「親+子」世帯比率が19%から22%に増加し、「3世代同居」世帯比率が減少した沖縄県
 - T1: 1983(38%)～1993(32%)年において同居世帯率が減少した大都市圏。依然として高齢民間借家率は11%と高い比率を占める。
 - T2: 高齢民間借家率が20%と高く、持ち家「同居」世帯比率が31%から25%に減少した大阪府

(2)時系列変動特性

図10より、「高齢者のみ」世帯比率が低い東日本と「高齢者のみ」世帯比率が高い西日本に分れる。図11より全体的に高齢「3世代同居」世帯増減率は比較的安定していて、「高齢のみ」世帯の増加率が高い。つまり全国的な変化は「高齢者のみ」世帯比率が高くなり、西日本に続くような傾向が見られる。1983年に「高齢者のみ」世帯比率が低く、同居世帯比率が高い東日本地域(Eタイプ)では全体に比べて「高齢者のみ」世帯の増加率が高く同居世帯は微増加している(図11)。その中で1983年～1993年間に東京周辺の関東、中部地方の各県に変化がある。また、中、四国地方東寄りに位置する県、そして佐賀県などいずれも大都市近郊の地域も同様な変化が見られる。このEタイプから1993年の分類ではW1タイプへ移行した県は、図10より、「3世代同居」世帯比率が低い。

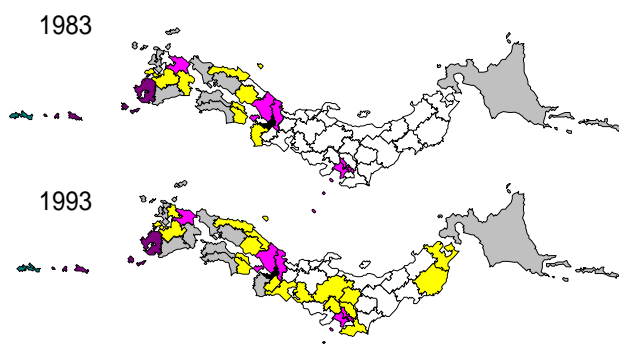


図9；クラスター分析による地域類型

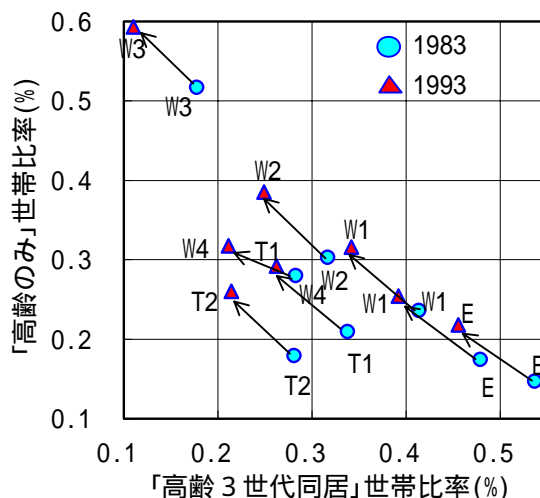


図10；クラスター別変化率

また図11よりE W1へ移行したグループの1983～1993年間の高齢「3世代同居」世帯増加率はEタイプのまま推移しているグループよりやや低い。また、「高齢者のみ」世帯の増加が見られる。つまり、3世代同居数にあまり増加がないため同居比率が下がり、「高齢者のみ」世帯比率が増加する西日本型のW1グループに大都市近郊地域は移行したと考えられる。W2グループは持家「高齢者のみ」世帯が1983年に30%、1993年に39%と高い比率を占めている西日本地方都市圏である。図11より、高齢「3世代同居」世帯数は比較的安定して推移している。W3;鹿児島県は持家「高齢者のみ」世帯比率が1993年には60%に達している。図11より、高齢「3世代同居」世帯数の著しく大きな減少がある。同居世帯率のみならず同居世帯実数も大きく減少している。全国的に鹿児島県W3やW2グループに続くように各都道府県の高齢世帯の家族構成変化が進んでいくように考えられる。W4;沖縄県は他県に比べて「親+子」世帯の比率が高い。また図10より1983～1993年の変化は「高齢者のみ」世帯比率の増加が低くて矢印の傾きが緩やかである。この中身は「夫婦のみ」世帯比率は22.1%から25.7%と微増加している。「単身」世帯比率は17.5%から17.8%とほとんど増加していない。そのため沖縄県における「高齢者のみ」世帯、「2、3世代同居」世帯、「核家族、その他」世帯の家族類型比率はバランス良く、同比率となっている。また1983年当時W1グループに属していた大分県が1993年にW2グループへ、和歌山県がT1グループへ移行した。ここでW2グループは持家「夫婦のみ」世帯の平均得

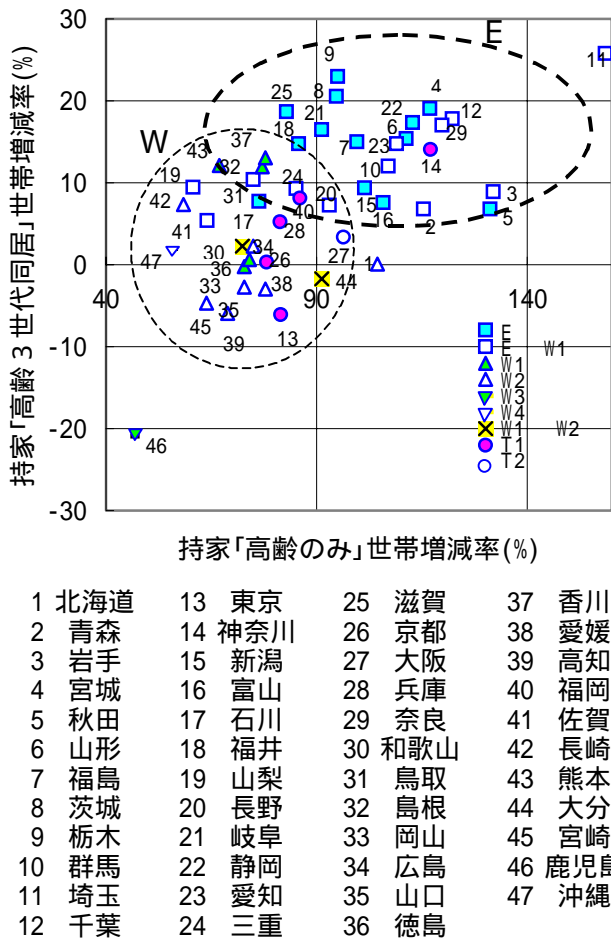


図 11 ; 持家高齢世帯増減率(1983 ~ 1993年)

点が24%、「3世代同居」世帯は24%、それに対してT1グループはそれぞれ20%、27%が得られる。ここで大分県は「3世代同居」世帯比率が28%と和歌山の30%に比べて低い。また大分県の「夫婦のみ」世帯比率は23%、和歌山県が21%と差が見られるので、2つに分かれてクラスター分析が行われたと考えられる。しかし和歌山県の「高齢者のみ」世帯比率は34%でこれは大都市圏グループというよりもW2グループの変化率に似ている。よって今回のグルーピングの時には和歌山県をW2グループに加えた。もとより「高齢者のみ」世帯比率の高かった四国、九州などの同居世帯増加率はほとんど無く、西日本では家族の高齢者と別居する傾向が強い。

結論

高齢者を含む世帯の住宅事情について、既存の統計資料より推計を行い都道府県の類型化を行った。人口が増加した大都市周辺地域ほど高齢比率が低

く推移していた。これは若い世代人口の大都市集中により高齢者の占める割合が低くなったためと考えられる。高齢者を含む世帯は、「核家族、その他」世帯比率は変わらないままに、「同居世帯比率」が減少し、「高齢者のみ」世帯比率が増加するという傾向で推移している。しかし、各都道府県ごとの動向には時間的な差がみられ、もともと同居率の高い地域であった東北、北陸地方の各県は「同居世帯比率」の低下開始が遅く、またその速度も緩やかである。

クラスター分析により、持ち家「高齢者のみ」世帯比率が高く借家率の高い「大都市グループ」、「高齢者のみ」世帯比率が高く、「3世代同居」世帯比率が低い「西日本地域グループ」、「高齢者のみ」世帯比率は低く、「2、3世代同居」世帯比率が高い「東日本地域グループ」の3グループに47都道府県を類型化できる。1983年～1993年間に東京周辺の関東、中部地方の各県や関西地区のいずれも大都市近郊の地域に変化がある。これらは子供達が独立し都市に転出したため、残された親世帯の高齢化が高い地域と考えられる。1983年時点で「高齢者のみ」世帯比率の高かった四国、九州などの高齢化、単身化は大きく進み、家族と高齢者が別居する傾向の強いことを示している。全国的に西日本地域に続くように各都道府県の高齢世帯の家族構成変化が進むように考えられる。

今回の研究では日本全国を対象に、都道府県を単位として高齢化の地域類型を家族構成、住宅型を指標として行なった。今後は一定の地域を取り上げ、その中の高齢化の地域性を分析していくことが課題として指摘される。

注

- 1)人口、世帯、就業者数、人口移動状況など、人に関する国の最も基本的な全数調査。我が国では1920年10月1日の第1回調査以来10年ごとに本調査、その中間に簡易調査が行われてきており、戦後は、1947年が最初で、1950年以降は5年ごとに実施され、住宅に関する項目も調査されている。調査機関は総務庁統計局。
- 2)全国から世帯を抽出して、1948年以降5年ごとに行われている住宅ストックに関する唯一の統計調査。住宅の種類別戸数・面積・世帯数・室数・畳数、住宅の構造別・建築時期別住宅数、1畳当り家賃別借家数などについて調査している。調査機関は総務庁統計局。
- 3)65歳以上親族のいる世帯に関する世帯の家族型の類型において、「単独世帯」を高齡単身世帯、「夫婦のみ」世帯

と合わせてこの論文では「高齢者のみ」世帯と総称する。また、「夫婦+子」「男親+子」「女親+子」を「核家族」世帯、「夫婦+両親」「夫婦+片親」を「夫婦+親(2世代同居)」世帯、「夫婦+子+両親」「夫婦+子+片親」を「3世代同居」世帯とし、これらを「高齢同居」世帯と総称する。

4) REF=The rate of household with elderly by family type.

OF=The number of ordinary households by family type.

OEF=The number of ordinary households with elderly by family type.

PEF=The number of principal households with elderly by family type.

RR=The rate of residence type.

EFR=The number of households with elderly by family type and residence type.

5) 住宅型別高齢世帯総数実績値より推計値が大きくなった。これより推計段階での仮定の誤りが考えられる。ここで住宅統計調査より得られる家族型別住宅型率の設定に着目してみると、この住宅型率は高齢世帯につい

てではなく普通世帯総数におけるものである。そこで家族型別高齢世帯率(=家族構成別高齢世帯数/家族構成別普通世帯数)を都道府県合計値で計算してみると、1990年で2、3世代同居世帯は80%に達していた。しかし、核家族世帯は10%に満たなかった。つまり核家族の家族型内では高齢比率が非常に低いということなので、普通世帯総数の住宅型率を高齢者の住宅型比率に応用するのは難しいということが考えられる。そこで核家族世帯の住宅型比率を「主な働き手年齢が65歳以上の世帯における住宅型比率」で推計を行う。

参考文献

1) 小川正光・小川裕子：「高齢者を含む世帯における住宅事情の地方類型」、日本建築学会計画系論文報告、No403 pp115 ~ 123, 1989・3

2) 真嶋二郎：「高齢者のいる世帯の世帯構成と住宅所有」(北海道及び札幌市の動向)高齢者世帯の動向とその住宅事情に関する研究 その1、日本建築学会計画系論文集、No469 pp167 ~ 176, 1995・3

3) 岩本慎二・中園真人・古田健一：「地方都市における高齢化と同居・介護意識の地域特性」、No28 pp499 ~ 504, 1993・3

(平成11年11月30日受理)